

[2] アルジェリア

1. アルジェリアの概要と開発課題

(1) 概要

アルジェリアは、地中海世界、北アフリカ、マグレブに位置し、アラブ・イスラム圏にあって、複合的な文化を有し、また、広大なサハラ砂漠に石油、天然ガス等の資源を有する国であり、政治的影響力とエネルギー資源による経済力を兼ね備えた地域的大国である。

2009年、ブーテフリカ大統領は3期目に入った。アルジェリア政府は、1999年以降、同大統領の下で国民和解政策の推進と共にテロ掃討作戦を強化し、イスラム原理主義者のテロ活動抑圧を図り、治安状況は大幅に改善された。また、経済が石油・天然ガスに過度に依存する（輸出の98%が石油・天然ガス関係）状況から脱し、経済の多様化と市場経済への移行を促進するため、経済振興計画の下で、産業振興、インフラ整備等が図られ、国営企業の民営化、雇用促進、金融、司法、教育などの分野で改革が進められた。

アルジェリアは、1990年代のテロの時代の混乱から回復し、国連、AU、その他国際場裏での役割を強めており、NEPADの推進国でもある。2005年にEUとの連合協定が発効し、2009年にはアラブ自由貿易圏に加入したほか、WTO加盟についても交渉が進められている。また、1990年代に深刻であった対外債務累積は、債権国による債務繰延措置と、期限前償還によって大幅に縮小し、現在は、対外借入れを原則として認めないとの方針をとるに至っている。

このような状況の背景には、2001年以降の国際的なテロとの戦いの中で、アルジェリアの欧米諸国との協力関係が深まると共に、石油・天然ガスなどのエネルギー供給国としての立場が強まったこと、加えて石油価格の上昇により国際収支が好転し、財政状況が改善されたことが挙げられる。

2008年以降、世界金融危機の影響に加え、石油価格の下落、規制緩和に伴う腐敗等の問題が顕在化したことにより、経済政策の見直しが行われた。2009年の補正予算法では、輸入制限、外国資本に対する規制強化措置が取られ、保護主義的傾向が強まっている。

(2) 投資・開発計画

(イ) 公共投資新5か年計画

アルジェリア政府は、2010年5月、公共投資新5か年計画（2010～2014年、総額21兆2,140億ディナール（2,860億ドル））を閣議決定した。同計画は、従来の経済振興計画（2005～2009年、総額17兆5,000億ディナール（1,500億ドル））に続くものである。

当計画の重点分野は、次のとおりである。

- (a) 教育・医療・住宅・生活インフラ・青少年・スポーツなどの人間開発向上
- (b) 公共事業・交通・国土整備・環境分野など基礎インフラ整備及び公共サービスの改善
- (c) その他、国民経済開発支援、産業開発、雇用支援、科学技術開発普及など
- (ロ) エネルギー関連分野での投資計画

2015年までに、電気ガス公団による発電所8か所の建設が予定されているほか、太陽エネルギー発電による新都市建設計画、原子力発電所建設構想（2020年～）が公表されている。

アルジェリア

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		34.4	25.3
出生時の平均余命 (年)		72	67
G N I	総 額 (百万ドル)	169,689.27	59,955.10
	一人あたり (ドル)	4,260	2,420
経済成長率 (%)		2.4	0.8
経常収支 (百万ドル)		－	1,420.26
失 業 率 (%)		－	19.8
対外債務残高 (百万ドル)		5,475.65	28,148.93
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	－	13,461.67
	輸 入 (百万ドル)	－	10,106.49
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	3,355.17
政府予算規模(歳入) (アルジェリア・ディナール)		5,211,480.00	－
財政収支 (アルジェリア・ディナール)		1,024,760.00	－
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.8	14.7
財政収支 (対GDP比, %)		9.3	－
債務 (対GNI比, %)		3.5	－
債務残高 (対輸出比, %)		6.2	－
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.3	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.0	1.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		315.99	131.65
面 積 (1000km ²) ^(注2)		2,382	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii/高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		公共投資 5 か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	15,966.70	21,470.08
	対日輸入 (百万円)	67,197.93	48,396.22
	対日収支 (百万円)	-51,231.23	-26,926.14
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		1	－
アルジェリアに在留する日本人数 (人)		954	344
日本に在留するアルジェリア人数 (人)		149	56

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	72.6 (2005-2008年)	49.6
	初等教育就学率 (%)	94.9 (2001-2009年)	89 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	94 (2008年)	84
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	86.1 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	36 (2008年)	143 (1970年)
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	41 (2008年)	64
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	180 (2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	0.1 (2007年)	
	結核患者数（10万人あたり）	58 (2008年)	38
	マラリア患者数（10万人あたり）	2 (1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83 (2008年)	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	95 (2008年)	88
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	0.8 (2008年)	14.2
人間開発指数（HDI）		0.677 (2010年)	0.537

2. アルジェリアに対する我が国ODA概況

（1）ODAの概略

対アルジェリアODAは、1970年代から80年代にかけて、通信基盤整備分野を中心とした技術協力に始まり、80年代から90年代初頭にかけて、高等教育分野を中心とした技術協力が実施された。1990年代、一党独裁体制から複数政党制への移行期において、内政上の混乱からイスラム原理主義過激派によるテロが頻発し、治安悪化のため、我が国との交流は制限されたが、その間も我が国での研修員の受入は継続された。その後、治安の改善を受け、2003年、フォローアップ協力を中心に我が国からの専門家派遣が再開され、2004年12月、ブーテフリカ大統領が訪日した際、技術協力協定の署名が行われ、同協定は2006年2月に発効した。

2004年には、2003年5月に発生した震災被害に対する円借款供与、2005年には地震マイクロゾーニング調査が行われたほか、2006年には環境モニタリング能力開発プロジェクトが開始された。

（2）意義

アルジェリアは、豊富なエネルギー資源に恵まれた経済的潜在力と政治的影響力から、国際的、地域的に重要な地位を占めており、我が国のパートナーとして関係を増進していくことが必要である。アルジェリアからは、我が国に対して技術面での協力への期待が大きく、両国関係を増進する観点から、ODAは重要な意義を有する。さらに、地球環境問題、気候変動、代替エネルギー開発などの国際問題への取組に貢献できるほか、TICADでも重要性が指摘されている南南協力の推進によって、日本とサブサハラ・アフリカ諸国との関係強化も見込まれる。

（3）基本方針

アルジェリアは、石油・天然ガス関連の外貨収入を主とした自国資金での経済開発を目指し、公的にも私的にも対外借入れを原則として認めない方針を取り、他国に対しては、アルジェリアの経済開発プロジェクトへの企業参加、技術移転を伴う投資等を要望している。

アルジェリアに対するODAは、公共投資新5か年計画などアルジェリアの投資・開発計画の方針に沿って技術協力を中心に実施し、その際、日本企業との連携を考慮しつつ、また、NEPAD推進国であるアルジェリアの南南協力についても支援を行う。

（4）重点分野

基本方針の下、当面、重点分野は以下のとおりである。

アルジェリア

(イ) アルジェリアの産業構造の多様化を支援するとの観点から、特に、産業基盤の整備を促進するため、基盤技術の強化及び産業人材の育成の二側面での技術協力を行う。

具体的には、科学技術大学を拠点とした太陽光発電分野での研究・開発及び高等大学院の教育水準向上のための技術協力などがある。

(ロ) 持続的開発基盤の整備を支援するとの観点から、環境安全及び災害対策の二側面での技術協力を行う。

(5) 2009 年度実施分の特徴

技術協力においては、アルジェのJICA業務拠点に援助調整専門家を派遣し、技術協力事業の実施促進を図るための体制整備が図られたほか、環境分野への支援や研修員受入等が行われた。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	1.06	5.59 (5.38)
2006年	－	5.65	4.24 (3.96)
2007年	－	0.10	1.94 (1.83)
2008年	－	－	1.39 (1.24)
2009年	－	－	1.13
累 計	148.50	12.96	64.91

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対アルジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-2.04	0.22	3.68	1.86
2006年	-17.25	1.24	4.33	-11.68
2007年	1.43	2.71	3.12	7.26
2008年	0.47	1.99	1.57	4.03
2009年	0.47	－	1.39	1.86
累 計	-36.21	8.67	60.72	33.18

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルジェリア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対アルジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 172.93	イタリア 29.69	スペイン 12.66	ベルギー 11.32	米国 3.79	-0.98	234.70
2005年	フランス 231.83	ベルギー 14.51	イタリア 9.51	ドイツ 2.56	スイス 2.38	1.86	266.21
2006年	フランス 173.42	スペイン 43.43	ベルギー 13.18	イタリア 10.87	スイス 1.58	-11.68	204.57
2007年	フランス 185.18	スペイン 60.54	ベルギー 12.96	ドイツ 9.38	日本 7.26	7.26	289.21
2008年	フランス 121.75	スペイン 64.19	ドイツ 12.47	ベルギー 10.32	イタリア 10.18	4.03	241.25

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2004年	CEC 71.91	WFP 2.79	UNHCR 2.28	GFATM 1.56	UNICEF 1.22	0.71	80.47
2005年	CEC 56.95	WFP 3.69	UNTA 2.26	UNHCR 1.81	UNICEF 1.09	2.73	68.53
2006年	WFP 2.21	GFATM 1.90	UNTA 1.87	UNICEF 1.29	UNDP 1.27	-11.86	-3.32
2007年	CEC 85.71	UNTA 2.28	UNICEF 1.08	WFP 1.06	UNDP 1.05	1.93	93.11
2008年	CEC 84.69	WFP 4.04	UNHCR 2.74	GFATM 2.08	UNICEF 1.10	3.35	98.00

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	148.50億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	6.16億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	51.37億円 研修員受入 482人 専門家派遣 256人 調査団派遣 285人 機材供与 1,476.92百万円
2005年	なし	1.06億円 漁業養殖技術学院訓練機材整備計画 (1/2) (1.06)	5.59億円 (5.38億円) 研修員受入 44人 (39人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 58人 (58人) 機材供与 45.14百万円 (45.14百万円) 留学生受入 21人
2006年	なし	5.65億円 漁業養殖技術学院訓練機材整備計画 (2/2) (4.88) アルジェリア国立図書館移動図書館車整備計画 (0.77)	4.24億円 (3.96億円) 研修員受入 54人 (31人) 専門家派遣 12人 (10人) 調査団派遣 40人 (40人) 機材供与 67.14百万円 (67.14百万円) 留学生受入 17人
2007年	なし	0.10億円 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10)	1.94億円 (1.83億円) 研修員受入 53人 (43人) 専門家派遣 13人 (13人) 機材供与 24.66百万円 (24.66百万円) 留学生受入 16人
2008年	なし	なし	1.39億円 (1.24億円) 研修員受入 30人 (28人) 専門家派遣 15人 (15人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 0.52百万円 0.52百万円 留学生受入 19人
2009年	なし	なし	1.13億円 研修員受入 18人 専門家派遣 9人
2009年度までの累計	148.50億円	12.96億円	64.91億円 研修員受入 641人 専門家派遣 306人 調査団派遣 386人 機材供与 1,614.39百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

アルジェリア

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
環境モニタリングキャパシティ・ディベロップメントプロジェクト	05.12～08.11
環境モニタリングキャパシティ・ディベロップメントプロジェクトフェーズ2	09.10～12. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査	05. 2～06.12

図－1 当該国のプロジェクト所在図は367頁に記載。